

ふじさわ市 議会だより

主 な 内 容

- 令和5年度予算審査のあらまし……………2面
- 予算に対する各会派の要望・意見……………3面
- 代表質問……………4～6面
- 常任委員会・特別委員会の動き……………7面
- 議案等審議結果一覧……………8面

No.249

発行 藤沢市議会 編集 広報広聴委員会 発行日 令和5年(2023年)4月25日
 ☎0466-50-3566(直通) FAX 0466-24-0123
 ホームページアドレス <http://shigikai.city.fujisawa.kanagawa.jp/>



市議会
トップページ 2月定例会



花便りに誘われ散歩を回り道II境川大道橋付近

藤沢駅周辺地区の再活性化を目指す

官民連携まちづくりを支援する条例を制定

2月定例会は、2月14日から3月20日までの35日間にわたって開催され、市長から提出された、令和5年度8会計予算をはじめ「令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)」など34議案が可決・同意されました。

この議案は、藤沢駅周辺の再活性化を目指した官民連携による駅前まちづくりとして、民間施設の積極的な建て替えを促すため、その支援策を講ずる必要により、条例を制定するもの。

【条例の主な内容】
 ・税制上の支援措置を講ずることで、期待される機能等を持った建て替えを促し、都市機能の増進と官民連携による駅前まちづくりに寄与することを目的とする。
 ・適合認定に係る建築物に対し、固定資産税等の不均一課税を定め、5年度分限り、固定資産税は100分の0.7、都市計画税は100分の0.125とする。
 【施行日】令和5年4月1日
 ○令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)

この議案は、藤沢市民病院の診療科目を整理したことに伴い、診療科目の新設及び変更をすることから、条例の一部を改正するもの。
 【条例の主な内容】
 ・生体腎移植患者のフォローアップ体制を提供するため、新たに専門診療科として腎臓移植内科及び腎臓移植外科を設置するもの。
 ・脳・神経の疾患を内科的専門知識と技術で診療することを分かりやすくするため脳神経内科に名称変更するもの。
 ・今回新たに診療科目を加えることにより、合計で37の診療科目体制とするもの。
 【施行日】令和5年4月1日

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ83億1062万円を追加し、補正後の予算総額を1803億2929万円とするもの。
 ○令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第10号)

この議案は、公立保育所において、3歳児、4歳児及び5歳児クラスの児童に対して選択制で主食を提供することに伴い、給食食料費を実費徴収するため、条例の一部を改正するもの。
 【条例の主な内容】
 ・副食及び主食の提供 月額5500円
 ・副食のみの提供 月額4500円
 ・主食の提供 月額1千円
 【施行日】令和5年10月1日
 ○藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について

65万2千円とする。

○藤沢市保育所条例の一部改正について

議会の動き

- 【1月】
 25日 子ども文教常任委員会
 26日 厚生環境常任委員会
- 【2月】
 6日 行政改革等特別委員会
 災害対策等特別委員会
 議会運営委員会
 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
 13日 議会運営委員会
 14日 議会運営委員会
 本会議(第1日)
 本報広聴委員会
 16日 議会運営委員会
 本会議(第2日)
 建設経済常任委員会
 20日 厚生環境常任委員会
 21日 子ども文教常任委員会
 22日 総務常任委員会
 24日 補正予算常任委員会
 藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会
 27日
- 【3月】
 1日 議会運営委員会
 本会議(第3日)
 2日 議会運営委員会
 本会議(第4日)
 3日 議会運営委員会
 本会議(第5日)
 予算等特別委員会
- 6日 }
 7日 } 予算等特別委員会
 8日 }
 9日 }
 10日 }
 13日 }
 14日 }
 15日 }
 16日 議会史編さん委員会
 予算等特別委員会
 20日 広報広聴委員会
 議会運営委員会
 本会議(第6日)



藤沢市議会史(記述編)



▲市議会HP
議会史のページへ



監修者と執筆者の先生方

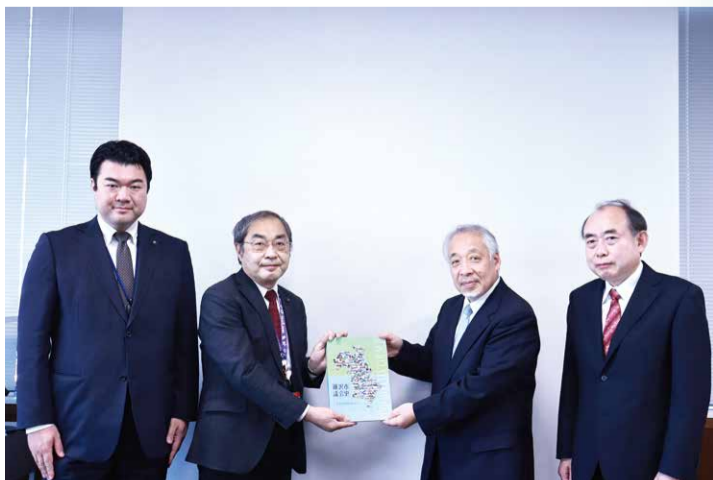
令和元年10月から編さんを進めてきた平成30年間の藤沢市議会史が完成しました。この議会史に記録されている30年間には、湘南なぎさシティ構想の中止、ダイオキシン流出問題、百条委員会の開催など、センセーショナルな事柄や、議会基本条例の制定、議会のICT化など、時代を反映し、発展してきた議会の様子が盛り込まれています。読みやすく、手に取りやすい議会史を目指し、時代にあった議会史を模索し、完成させたものです。

市民センター、図書館、文書館に配架しておりますので、ぜひご覧ください。

また、藤沢市議会のホームページでも公開してまいりますので、令和3年度に完成した議会史(資料・年表編)のデジタル版と併せてご覧ください。

なお、このたび完成した議会史(記述編)は、有償刊行物として販売しています。

・販売場所 市民相談情報課または文書館
 ・価格 3500円



監修者から編さん委員会に提出される様子

藤沢市議会史

平成30年間のあゆみを発刊しました

令和5年度 予算 審査 のあらまし

令和5年度一般会計及び7特別会計予算(総額2,912億9,590万3千円)並びに議案第77号「藤沢市職員定数条例の一部改正について」ほか1議案、計10議案は、3月3日に設置された予算等特別委員会において9日間にわたり審査が行われました。

その結果、3月20日の本会議で全て可決されました。ここでは、予算等特別委員会の審査の概要をお知らせします。

令和5年度予算等特別委員会委員

委員長	山口 政哉	副委員長	清水竜太郎
委員	土屋 俊則	委員	味村耕太郎
〃	西 智	〃	安藤 好幸
〃	北橋 節男	〃	井上 裕介
〃	東木 久代	〃	竹村 雅夫
〃	有賀 正義	〃	堺 英明
〃	神村健太郎	〃	加藤 一
〃	松下賢一郎		

指定収集袋の小分け販売

買い物袋に適したデザインに更新 広告も載せ新たな収入源に

質問 現在試行実施している指定収集袋の小分け販売を拡大することだが、そのことに併せて、購入できる収集袋の種類を増やすべきと考えるが市の見解を聞きたい。

回答 現在は販売店舗の形態等に合わせた大きさの収集袋を販売できるように、柔軟な体制を構築する。

質問 現在は販売店舗の形態等に合わせた大きさの収集袋を販売できるように、柔軟な体制を構築する。

質問 現在は販売店舗の形態等に合わせた大きさの収集袋を販売できるように、柔軟な体制を構築する。

質問 現在は販売店舗の形態等に合わせた大きさの収集袋を販売できるように、柔軟な体制を構築する。



外出機会の創出にとどまらない副次的な効果が期待される

高齢者の外出機会の創出 スマホアプリを活用 仲間づくりや情報格差解消も

質問 いきいきシニア外出支援事業について、令和4年度に行った実証実験の内容や目的、成果について聞きたい。

回答 本事業では65歳以上の高齢者を対象に、コロナ禍における外出機会の減少や体力低下に対する介護予防事業として産学官で実証実験を行った。参加者同士5人のチームを組み、写真共有するスマートフォンアプリと活動量計を用い、目標歩数を設定して取り組む内容になっている。

質問 新たな外出機会の創出や、運動習慣のきっかけとなったほか、仲間が増えることで、お互いを気にかける見守りの効果が生まれたことも成果と考えている。

質問 本事業によるデジタルデバイドの解消や、今後の取組について市の見解を聞きたい。

回答 日頃からスマートフォンに触れる機会ができるため、デジタルデバイスが5年度は本実証実験を新事業として実施していくが、事業で使用するアプリで獲得できるポイントを活用し、地域イベントへの寄付など、社会貢献ができる仕組みも検討していく。

質問 観光型MaaSの拡充インバウンドに寄与を

回答 観光型MaaSの拡充インバウンドに寄与を

質問 放課後児童クラブ指導員の処遇改善を

回答 放課後児童クラブの整備について、令和5年度は4年度を超える待機児童が発生する見込みのことだが、待機児童解消に向けた取組について聞きたい。

質問 児童クラブ指導員の処遇改善にも取り組んでいる。

質問 放課後児童クラブの整備について、令和5年度は4年度を超える待機児童が発生する見込みのことだが、待機児童解消に努めている。

質問 児童クラブ指導員の処遇改善にも取り組んでいる。

質問 児童クラブ指導員の処遇改善にも取り組んでいる。



児童定員増と併せて児童クラブ指導員の処遇改善を

質問 個別避難計画を自作
防災意識の醸成に

質問 保育つき救命講習
子育て世代に周知を

(※1) MaaS…マース(Mobility as a Service)。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
(※2) EMot…エモット。小田急電鉄株式会社が運営するMaaSのサービス。



全ての内容は
こちらから

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党及びVisionふじさわは全予算案等に賛成し、アクティブ藤沢は令和5年度一般会計予算案と令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算案に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和5年度一般会計予算ほか5特別会計予算案等に反対しました。ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

予算に対する各会派の要望・意見

実効性ある政策展開 心の豊かさの実現を 民主・無所属 クラブ 9人

①職員は業務が回らず市民サービスの低下につながるため、欠員が生じないよう名簿登録制度の活用等、採用人数の確保を。②市民の人権を守るため、インターネット上に掲載された悪質な差別動画のモニタリングを継続し、不適切な情報の削除を要請を。③次世代自動車のインフラ整備は、国や県の動向を確認し、関係各課と連携して拡大を進めること。資源回収で導入予定のEVトラックは先進的な取組のため、メディアを通じ幅広い世代に周知啓発を図ること。

④河川ごみ除去対策は、県全体で環境対策に取り組み必要があるため、流域の自治体と連携し施策全体の再構築を。⑤ヤングケアラーが担うケアの内容は多岐にわたるため、各課連携による支援のコーディネート役割を果たすこと。⑥障がい者差別解消法の周知や障がい者差別解消支援地域協議会の情報発信を。⑦民間事業者に対しても障がい者への合理的配慮の提供が義務化されるため、私立学校や保育園、児童クラブ等へも啓発すること。⑧幼児教育施設が地域において果たしている役割は依然として大きい。ため、幼児教育・保育無償化補助制度の継続を。⑨若者が対人関係や避妊、性感染症等について気軽に相談できる公共施設のユースクリニックを学生が集まる場所に開設すること。その在り方を検討すること。⑩ケアを必要とする当事者だけでなく、ケアを担っている介護者も支援を必要としているため、家族会とともに子どもへのケアラー支援を。⑪働きながら介護やケアをする若者ケアラーを労働問題として捉え、啓発や支援策の検討を。⑫西部地域域のまちづくりが進んでいる中、いずみ野線延伸が決まるまでは、BRT(※1)等の輸送力を最大限に活用し北部地域の交通改善を進めること。⑬より良い授業や児童生徒理解のため、教育文化センターの一層の充実と、教員研修を支援すること。⑭日本語指導を必要とする児童生徒への支援のため、初期集中指導教室の開設を検討すること。⑮辻堂小学校の過大規模解消に向け、低学年は分校にするなど、35人学級などの教育環境の堅持を。⑯昨年開催したSTOPいじめ!中学生の集いは今後も取組を深めること。⑰部活動について、義務教育段階の学校のスポーツの在り方とは何かの議論が必要であり、スポーツ庁発出の運動部活動ガイドラインの趣旨をふまえた議論を。⑱中学校給食の継続にあり、藤沢型としての特徴を明確に打ち出すこと。

市民と行政の協働 明るい未来の創造を 市民クラブ藤沢 9人

①ふるさと納税について、観光誘客につながる仕組みの検討と、受入額を増やす取組を。②パートナーシップ宣誓制度により民間で利用できるサービスの、ホームページへの掲載を。③地球温暖化対策は、カーボン・オフセット(※2)に頼ることなく、本市目らが創工、畜工に積極的に取り組むこと。④防犯カメラの設置について、県からの補助額が上がったこともあり、自治会・町内会への積極的な周知案内を。⑤自転車に乗る全ての人へのヘルメット着用が努

力義務化されるため、大人の講習の場を増やすなど、周知・啓発活動を。⑥手話通訳士等の高齢化が進んでいるため、学生や若者を視野に入れた意思疎通支援従事者の確保等に資する新たな取組の検討を。⑦保育士不足による入所保育児童解消を図るため、保育士宿舎借り上げ支援事業の対象、補助金額の拡充を。⑧少年の森について、多様な子どもたちが集まる場所であり、高齢者も憩える場所となるよう、再整備事業を進めること。⑨eスポーツは認知機能の維持・改善が期待できるため、デジタル部門と高齢者部門が連携して、フレイル予防の取組に役立てること。⑩糖尿病早期発

未来に向けた予算編成 政策効果の検証を ふじさわ湘風会 7人

①将来に向けた職員の人材育成に注力し、市民に政策として還元を。②デジタル市役所の推進にかかるブランドデザインを具体化させ、市民の目線に立ち利便性の向上を。③ふるさと納税は、地元創生やシティプロモーションにつながるため、今後も観光誘客や地元愛につながる取組を。④少年の森は、北部地域の活性化に資する施設となることから、地域の意見を反映させながら生活文化拠点の再整備と同様に取組むこと。⑤辻堂地区地域まちづくりは、SDGsの取組として夢のある未来をつくる整備となるよう、オール藤沢として取り組むこと。⑥個別避難計画について、市民の安全安心確保と都市防災機能強化の観点から、取組を加速させること。⑦市内三大谷戸等の代表的な緑地における動植物等の自然環境実態調査の結果を、環境保全対策として有効に活用を。⑧依然として特殊詐欺被害が高水準であることから、迷惑電話防止機能付き固定電話の補助制度の継続を。⑨街頭防犯カメラは、AIなどのテクノロジーの活用を検討し、市民生活の安全安心のため、市が積極的に必要と考える場所に設置を。⑩介護人材の育成について、超高齢社会や生産年齢人口の減少に伴い、ロボットやICTを導入することにより、広く深く検討すること。⑪喫緊に迫る2025年に向けて、藤沢型地域包括ケアシステムを取り組むこと。⑫重度心身障がい児等の訪問入浴サービスの申請の際は、利用したい方が円滑に利用できるような制度の充実を。⑬医療的ケアが必要な子どもの年齢が上がっても、切れ目なくサービスを受けられる体制整備の取組を。⑭城・稲荷地区の耕作条件の改善支援は、農業者の方々の思いに寄り添いながら取り組むこと。⑮藤沢駅周辺地区再整備は、藤沢を自慢できる事業となるよう、工事の進捗状況や完成後に市民生活のイメージ向上に資する情報発信を。⑯互いの祖国・文化・伝統をリスペクトできる国際人としての資質を養う教育を。

共生社会の実現 寄り添った支援を 藤沢市公明党 5人

①災害対策において、自主防災組織の見守り活動や在宅介護事業所のBCP(※3)、社会福祉協議会との連携を強化し、孤立させない避難所外避難者支援体制の早急な構築を。②女性防災リーダーの育成や、男性や周囲の理解、女性が参画できる環境整備など、あらゆる防災・復興施策に男女共同参画の視点を入れ、女性が活躍できる取組を早急に進めること。③市のホームページや障がい型地域包括ケアシステムの実施の前の向きな検討を。④産後ケア事業について、産後の身体を癒し、母親に心身ともに元気になってもらうため、利用したい方が利用できるような料金設定の検討を。⑤小児医療費の高校生までの助成は、子育て世代の願いにこたえる取組として、必ず実現すること。⑥就学前視力屈折検査について、子どもの学力に影響が及ばないよう、早期発見及び早期治療に結び付けるため、実施の前の向きな検討を。⑦中学校部活動の地域移行について、現場の不安や心配事を一つ一つ丁寧に説明し、納得して進めること。⑧「コミュニティ・スクール」について、学校ごとに今後どのように進めていくのか、具体的な目標や方向性をもって進めること。⑨高齢社会における移動支援について、高齢者の生活目線になり、スピード感を持って取り組むこと。⑩自治体DXについて、全ての市民がデジタル社会のメリットを感じることを目指すよう、地域団体やボランティア、市民の力を借り、きめ細やかなデジタルの活用支援を行うこと。

豊かで安定した財政 福祉・暮らしを優先に 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①個人情報提供時は、個人情報保護制度運営審議会に諮問するなど、市民の個人情報を守ることを。②国民健康保険料は引き下げ、子どもの均等割分は廃止を。③介護保険料改定は値上げを抑え、特養ホームの増設を。④後期高齢者医療保険は、県広域連合に対し保険料の引き上げを抑えるよう働きかけを。⑤下水道使用料の値上げはやめるべき。⑥いきいき交流券・スポーツ施設利用補助の復活を。⑦新型コロナウイルス感染症対策は、パンデミックに対応できる医療体制の強化を。⑧有機PFC化合物PFASは、市として積極的な対応を。⑨施設の増設等で認可保育園・学童クラブの待機児童解消を。⑩子どもの医療費無料化を18歳まで引き上げることを。⑪小学校適正規模・適正配置の実施計画は、地域や保護者、現場との情報共有を。⑫中学校給食は単独自校方式での完全給食に切り替え、小学校給食の無償化を実施すること。⑬靈感商法で被害に遭った市民への相談窓口の設置を。⑭窓口業務等協働事業や民間委託の方針はやめるべき。⑮市民会館建て替えは複合化を前提とせず、計画の再検討を。⑯みどりや農地を削減する企業呼び込み型大型開発計画は、廃止を含め抜本的な見直しを。

所得再分配を強化 市民生活を守れ アクティブ藤沢 1人

①下水道料金の累進度を下げ、一般市民の料金を値上げすることは政策的な誤り。②相次ぐ法人税減税により、本市に入るはずの法人市民税収入は令和3年度が11億円減。ふるさと納税に至っては、6年間で60億円の市税消失。不交付団体に全く補填がされないだけでなく、地方に対する国の再配分機能のゆがんだ仕組みは異常と言わざるを得ない。市の裁量に限られるが、徴収の仕方を変えることに着手すべき。

市民生活への影響 考慮した政策判断を Visionふじさわ 1人

①公共料金・社会保険料はこれ以上の値上げをせず、市民生活への負担を増加させない政策判断を。②利活用を条件とした空き家の解体補助制度創設を。③街の活力創出のため積極的なベンチャー育成支援を。④人口減少が多く流入が少ない湘南大庭地区には、多世代の人口流入を誘導する施策、そのための財源措置と政策の積極的介入を。⑤マスキングに関する対応は学校判断ではなく教育委員会として統一の対応を。

(※1) BRT…バス高速輸送システム (Bus Rapid Transit)。連接バス、バス専用道、バスレーン等組み合わせることで速達性、定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。(※2) カーボン・オフセット…温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った削減活動に投資すること等により埋め合わせるという考え方。(※3) BCP…事業継続計画 (Business Continuity Plan)。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問」(議員個人による市政全般に対する質問)に代えて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。今定例会の代表質問は、3月1日、2日、3日の3日間にわたって行われ、7名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをいただきました。

人権施策推進指針の改定

平和は人権の基盤 人権文化を育むまちづくりを進める

(民主・無所属クラブ)
令和4年度、本市では人権施策推進指針が改定された。

(答弁) 平和とは、誰もが自由で平等であり、尊厳をもつて生活する人権の基盤であると考えている。

本市は、昭和57年に藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言を行い、これまでも市民とともに核兵器のない世界と恒久平和の実現に向け、一歩一歩、真摯かつ継続的な取組を進めてきた。

本市は、令和5年度に藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言を改定し、これまでも市民とともに核兵器のない世界と恒久平和の実現に向け、一歩一歩、真摯かつ継続的な取組を進めてきた。



延伸に向けた核として、西北部のまちづくりを進める

文化を伝えるコンテンツの創出

西北部のまちづくり

いずみ野線延伸に向けた環境整備を

(ふじさわ湘風会)
西北部のまちづくりの核となる相鉄いずみ野線延伸に向けた取組について、

市民の期待値は高いものの、実現はいつになるかとの不安の声も聞かれています。

(答弁) いずみ野線延伸に向けた環境整備の核として、施政方針では、文化を伝えるコンテンツの創出とありますが、具体的な取組について聞きたい。

(答弁) 西北部の健康と文化の森地区は、高次都市機能を導入するための受け皿として計画したものであり、市民と産官学が一体となり、自立する都市を形成するための拠点として、高度研究教育、健康・医療、文化・学習、交流・発展及び研究

開発産業などの各機能を位置づけている。

文化・学習については、文化創造レジッジ等をねらいとして定め、市民文化の構築をはじめ、伝統工芸や伝統文化、歴史遺産などを想定し、都市の個性や特性、市民の誇りとなるものではないかならなければならない。

文化を伝えるコンテンツについては、これらの考え方を踏まえる中で、いずみ野線延伸の実現に向けた鉄道需要創出の一環としても検討を進めるものである。

市民の共有財産として収集してきた資料や情報が、

多くの人々の感動や共感となり、市内外を問わず同地区に交流を促し、新たな活力を創造するものとなるよう、先人たちが残したまちづくりの思いを形にしていきたいと考えている。

子育て支援の充実 市の政策の柱に

(藤沢市公明党)
少子化対策は、20年30年先を見据えた国の浮沈をかけた重要な施策であり、国においても政治の中心課題となってきた。

子育て支援は国の予算が必要なのはもちろんです。

実施主体は基礎自治体が多くなり、自治体の情熱と独自の創意工夫が求められてくると思われる。

子育て支援を市の政策の柱にすることについて、市長の決意を聞きたい。

(答弁) 昔と今では子育てに対する価値観も多様化していることと実感しているが、子どもは宝であり、まちの笑顔は子どもたちの笑顔で作られるということには普遍的であるという考えを持っている。

現在の基礎自治体運営においては、政治・経済・社会の各分野において、佳境を迎えていると実感している。

高度経済成長期に整備したインフラや数々の公共施設は更新の時期を迎え、少子高齢化の波は、社会保障費の増大を余儀なくするなど、立ち向かうべき課題を突き付けられていると認識している。

国においては、異次元の少子化対策とされているが、今後の市政全体を考えた際には、市民本位の藤沢市として、子育て支援の充実は重要な政策であると認識している。

今後の市政運営においては、産み育て、子どもを健



子育て支援の充実に、情熱と創意工夫をもって邁進する

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから1年が経過したが、今なお命の危機と隣り合わせの生活を強いられる人々があり、人権を守り抜くことの尊厳を痛感している。

本市としても、SDGsの目標である、平和で誰もが受け入れられ、全ての人々が法や制度で守られる社会に向け、人権という人類普遍の価値が享受されるよう、人権文化を育むまちづくり指針を基礎として、市政運

営を進めていく。

DX推進の効果 数値目標を検討する

(市民クラブ藤沢)
DX推進の取組を進めるに当たり、人件費を含む行政コストや業務の効率化等の効果について、市民の共感が得られるよう、将来的な目標や将来像を明確にすることが必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

(答弁) 本市におけるDXは、将来の生産年齢人口の減少

に伴う社会全体の労働力の低下が懸念され、自治体においても、今後、住民ニーズの多様化、複雑化を前提として、今以上に少ない職員で効率的に市民生活の質を高め、心豊かに暮らすことのできる社会の構築を目指すという方針で取り組んでいる。

コストや人件費に関する数値目標の設定は、DXの取組効果の可視化やコスト面を意識した行政運営につながるものとして、行財政改革においても有効な取組

の一つと捉えている。

現在は、デジタルとアナログでの取組が並走している状況であり、デジタル化の浸透状況の捉え方や効果判断、並びに利便性の向上による利用者の増加が見込まれる業務への対応や、人に優しいデジタル化を実現するため、人にかかわる仕事に注力できるマンパワーをどのように確保するかなどが大きな課題と捉えている。

このようなことから、ま

ずはDXの本来目的である、市民一人一人のニーズに合ったサービスを提供し、誰もが安全安心で生き生きと暮らせるまちへの変革に向けて取組を進め、時期を捉えて効果などの数値目標を検討していく。

核兵器禁止条約 批准の動きかけを

(日本共産党藤沢市議会議員団)
日本政府における敵基地攻撃能力の保有、存立危機事態への対応、集団的

自衛権の行使、5年間で43兆円の軍事費などは、日本国憲法違反であると考え、基地に隣接しており、また、核兵器廃絶平和都市を宣言する自治体の長として、認識を聞きたい。

(答弁) 政府は、令和4年12月に戦後の安全保障政策の大きな転換を図ったとの見解が示されている。

憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えないよう軍事大国にならないと政府の基本方針が堅持されている。

我が国は唯一の戦争被爆国であり、政府には、核兵器保有国と非保有国の橋渡し役として、核兵器不拡散条約体制下における核軍縮の進展と、核兵器廃絶の実現に向けて取り組んでもらいたいと考えている。

会派別代表質問者

※質問順

民主・無所属クラブ



永井 謙



市民クラブ藤沢



桜井 直人



ふじさわ湘風会



吉田 淳基



藤沢市公明党



塚本 昌紀



日本共産党藤沢市議会議員団



山内 幹郎



アクティブ藤沢



原田 建



Visionふじさわ



友田 宗也



れ、今後も、平和国家としての歩みを進めるべきと考えている。

質問 ロシアによる核使用の威嚇が行われている現状で、日本非核宣言自治体協議会の副会長である市長から、核兵器禁止条約の署名、批准を積極的に政府に働きかけるべきと考えるが、見解を聞きたい。

(答弁) 平成29年7月に国連で採択され、令和3年1月に発効した核兵器禁止条約は、被爆者をはじめとする核兵器廃絶を求める多くの人々の草の根の活動が、国際的な世論を大きく後押ししたもので、核兵器のない世界の実現に向けた具体的な一歩であるとして認識している。

健康寿命日本一へ向けた取組

若い世代も参加しやすい事業を推進 健康づくりを市民と共に展開する

(市民クラブ藤沢)

【質問】 少子超高齢化がもたらす諸課題の解決には、健康増進施策を強力に推進することが必要であると考え...

【答弁】 5年度は、市民が自らの健康状態を知ること、その上で自ら健康行動を始めることを、様々な手段で働きかけていく。

健康状態を知ることへの促進としては、糖尿病の早期発見と重症化予防につながるヘモグロビンA1Cの健診項目への追加、がん検診受診率向上に向けての、受診しやすい環境整備などに取り組む。

【質問】 村岡新駅設置事業費の一部を周辺の企業にも負担をお願いするために、あらゆる手法を研究することの

【答弁】 過去には、「新駅の受益者となる周辺企業等からの寄附金を募るなどの対応を図るとともに、本市の財政負担の軽減につながる手法について様々な観点から研究していく」...



※パースは現時点でのイメージであり実際とは異なる場合があります

新駅設置事業費は様々な支援の手法を=村岡新駅(完成イメージ図)

【質問】 新駅周辺の事業者に限らず、広く寄附や支援をいただける仕組み等について研究しており、将来的な財政負担軽減の実現に向けて取り組んでいく。

【答弁】 過去には、「新駅の受益者となる周辺企業等からの寄附金を募るなどの対応を図るとともに、本市の財政負担の軽減につながる手法について様々な観点から研究していく」...

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

団体・住民・行政が一体となり展開 潜在化する生活課題への対応 オーダーメイド型支援を進める

(民主・無所属クラブ)

【質問】 潜在化する生活課題として、食料支援や8050問題(※2)などに対する支援を行う団体の活動にお

この考え方を基本に、周辺の企業等のみならず、将来的に立地する企業等も含めて負担や寄附に限定せず、地域貢献やクラウドファンディング、ふるさと納税での協力など、様々な支援の手法もあると考えており、他自治体の事例も含め研究している。

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。



地域とともにある学校としてコミュニティ・スクールの推進に取り組む

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

【質問】 教員不足への対応は本来、国の教育政策の問題ではあるが、自治体も手をこまねているわけではないのか。

【答弁】 本市ではどのような対応をするのか伺いたい。市立学校における新年度の教員配置は、小・中・養護学校全て、特に小学校では、少人数学級による学級数増の影響で教員定数

お知らせ

「ふじさわ市議会だより」は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、会議録をご覧ください。...

傍聴についてのお知らせ

閉会中に開催する諸会議及び6月定例会は、右の日程表のとおり開催する予定です。...

請願と陳情のご案内

6月定例会では、請願・陳情ともに6月5日(月)正午までに提出されたものを審査します。...

閉会中に開催する諸会議

Table with columns: 開催日, 開催時刻, 会議名. Lists various council meetings from May 9th to June 5th.

6月定例会

Table with columns: 開催日, 開催時刻, 会議名. Lists the agenda for the June regular council meeting.

※各本会議の日には、9:30から議会運営委員会が開催されます。

(※1) QOL...「クオリティ・オブ・ライフ (Quality Of Life)」の略で、人生の質や、生活の質のこと。(※2) 8050問題...親が80歳代、子が50歳代を迎えたまま孤立し、生きることに行き詰まるなど、これまで見えづらかった地域課題。

代表質問

主な質問と答弁

小児医療費助成拡大

医療費に係る経済的負担軽減 安心して子育てできるまちづくりを推進する

(藤沢市公明党)

質問 神奈川県内の多くの市町村で、小児医療費助成の対象年齢を高校3年生までに拡大し、全国でも47・2%の自治体が既に高校3年生までの医療費助成を実施している。本市としても令和5年度中を目指すなど、早期に実施すべきと考えるが見解を伺いたい。

答弁 子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるまちづくりの推進を図るため、5年度から中学生の所得制限撤廃に向けた準備を進めている。子どもの医療助成制度は、各自治体

が独自に事業を実施しているため、対象児童の年齢や所得制限の有無など、財政力等により制度が異なるのが現状である。本市では、国に対し、窓口での医療費負担がなく医療が受けられる全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について要望しており、本年1月、神奈川県市長会を代表し、

質問 持続可能な農業支援農業者の声を施策に

(市民クラブ藤沢)

質問 農業経営者に、市の農林水産予算では農業全体の維持は難しい、この指摘を受けた。農業経営者等が行政に何を求めているのか、意見を分析し、持続可能な農業ができるようバックアップしていくべきと考えるが、市の考えを聞きたい。

答弁 農業を取り巻く環境は、資材・飼料の価格が高止まりするなど大変厳しい状況となっている。本市では、持続可能な農業を実現するために、地域における農業の在り方などを明確化する人・農地プランの実質化を進めている。その中で、アンケートや地域ごとに話し合いを行うなど農業者の意向を確認し、各生産部会・水利組合、新規参入者などから意見・要望を伺い、施策に反映している。

質問 部活動の地域移行新たな環境を創造

質問 部活動に關しては、少子化や教員の働き方改革を背景に、地域移行が検討されている。休日の部活動は地域のスポーツクラブなどへ移行する動きも本格化している。

答弁 部活動に關しては、少子化や教員の働き方改革を背景に、地域移行が検討されている。休日の部活動は地域のスポーツクラブなどへ移行する動きも本格化している。

質問 エネルギー価格高騰財政への影響に対応

質問 世界情勢が不安定な中、エネルギー価格高騰の影響が大きい。公共施設

答弁 歳出削減策の取組については、市民生活への影響等を十分に考慮した上で、事業の優先順位づけを行い、歳出の削減に努めている。



沿岸3地区や庁内関係各課と連携し、新たな津波避難ビル確保を図る

津波対策の推進 防災や環境への取組 ゼロカーボンを啓発

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 津波対策として、相模湾にGPS波浪計の設置を国、県へ要請すべきと考える。また、津波避難ビルの拡充と未設置地域への避難施設建設の取組について見解を聞きたい。

答弁 本市は、県を通じて国にGPS波浪計の設置を

質問 市内都市拠点の開発財政負担の平準化を

質問 市は将来の本市を支持するために国連目標値に比べる6つの都市拠点を今後

質問 インバウンドの対策官民で連携し誘客を

質問 コロナ後の観光業は、海外からの観光客に、感染症の不安なく観光を楽しんでもらえる環境づくりが求められるが、安全・安心なインバウンド対策について、今後どのように取り組むのか聞きたい。

質問 エネルギー価格高騰財政への影響に対応

質問 世界情勢が不安定な中、エネルギー価格高騰の影響が大きい。公共施設



シェアサイクルを活用し、観光の回遊性向上の効果検証を行う

(※1) PPA…電力販売契約 (Power Purchase Agreement)。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と二酸化炭素排出の削減ができる。(※2) MaaS…2面注釈参照 (※3) EMot…2面注釈参照

常任委員会・特別委員会の動き

特別委員会 の動き

鶴沼市民センター・公民館の再整備 施設等の老朽化や津波避難対策に課題 令和11年度中の供用開始を目指す

総務

総務常任委員会は、2月22日に開催され、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

また、①公共料金の見直し(中間報告)②税・料等の収入未済額縮減に向けた取組(報告)③本市におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組状況④ふじさわ人権文化をなくむまちづくり指針の改定(最終報告)⑤鶴沼市民センター・公民館等施設の現状と課題⑥地域コミ

市の説明

昭和56年に建設された本館は、平成27年に耐震補強工事が完了しているが、建築後40年が経過しており、外壁の劣化や屋上などの防水機能が損なわれ、各所で雨漏りが発生している。また、冷温水発生機や受



地域に親しまれる施設の再整備を目指す＝鶴沼市民センター

子ども文教常任委員会は、1月25日と2月21日に開催された。1月25日の委員会では、アートスペース及び藤澤浮世絵館の視察を行った。2月21日の委員会では、議案1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①学校プール集約化に関する方針(案)②藤沼市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し等③藤沼市文化芸術振興計画の改定(最終報告)④文化財収蔵庫再整備事業(報告)①以上4件について報告を受けた。

学校プール集約化へ 水泳授業の継続的実施を前提に 共同利用や市営プール等を活用

子ども文教

子ども文教常任委員会は、1月25日と2月21日に開催された。1月25日の委員会では、アートスペース及び藤澤浮世絵館の視察を行った。2月21日の委員会では、議案1件、陳情2件を審査した。その結果、議案は可決すべきもの、陳情は全て趣旨不承と決定した。

また、①学校プール集約化に関する方針(案)②藤沼市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し等③藤沼市文化芸術振興計画の改定(最終報告)④文化財収蔵庫再整備事業(報告)①以上4件について報告を受けた。

本市立学校では、学校敷地内のプールで水泳授業が行われているが、プールの老朽化が進んでいる。また、施設の維持管理や改修にかかる財政上の負担のほか、日常的に水質管理を行う教職員の負担が課題となっている。他市等では、同様の課題に対応するため、学校外のプールで水泳授業を行うなど、学校プール集約化の取組が実施されている。教育委員会では、この課題に取り組みするため、学校プール施設集約化検討会議を立ち上げ、水泳授業の継続

西北部地域のまちづくり 農工住が共存する環境共生都市へ 進捗状況と今後の予定を報告

建設経済

建設経済常任委員会は、2月17日に開催され、議案4件、陳情1件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの、陳情は趣旨不承と決定した。

また、①西北部地域のまちづくりの進捗状況②藤沼市産業振興計画の改定(最終報告)③下水道事業におけるアセットマネジメント

市の説明

西北部地域では、目指すまちの将来像を「農・工・住が共存する環境共生都市」とし、都市基盤形成の取組を進めている。

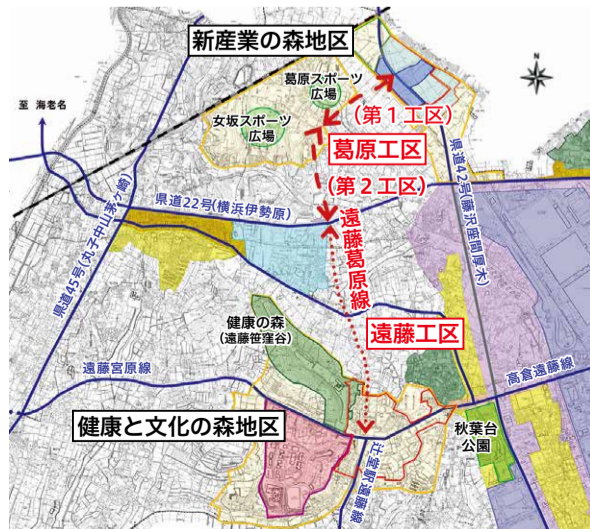
まず、健康と文化の森地区

の取組——以上3件について報告を受けた。

○西北部地域のまちづくりの進捗状況について

西北部地域では、目指すまちの将来像を「農・工・住が共存する環境共生都市」とし、都市基盤形成の取組を進めている。

まず、健康と文化の森地区



将来の交通ネットワークの発展に寄与する遠藤葛原線

重層的支援体制整備事業 令和5年度から本格実施 事業実施計画を策定する

厚生環境

厚生環境常任委員会は、1月26日と2月20日に開催された。1月26日の委員会では、株式会社都実業において剪定枝等をチップ化する様子及びバイオマス発電施設の視察を行った。

2月20日の委員会では、議案2件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきものと決定した。

また、①湘南東ブロック

本市ではこれまで、少子高齢化の進展に伴う社会経済状況の変化や、地域生活

を継続的に使用する学校で、プール等の現状と課題を整理するとともに、集約化に向けて検討を進め、方針案としてまとめた。

プール集約化の手法としては、①既存の学校プールを複数の学校が共同利用②市営プールを活用③民間プールを活用の3つの手法を検討し、メリット・デメリットを整理した。

今後のスケジュールとしては、令和5年3月の教育委員会定例会において、本方針を決定し、5年度から各集約化手法による試行事業を実施し、検証及び課題整理を行う予定である。また、各校の意向及び条件整理を進め、6年度以降は順次、各集約化手法による水泳授業の実施を予定している。

また、①湘南東ブロック

補正予算

補正予算常任委員会は、2月24日に開催され、議案8件を審査した。その結果、議案は全て可決すべきもの

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、2月13日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会では、①生活・文化拠点再整備事業の取組状況②藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業の進捗状況——以上2件について審査を行った。

なお、行政改革等特別委員会及び災害対策等特別委員会は2月6日、藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は2月27日に今期最後の委員会を開催し、これまでの調査・審査の概要などをまとめた報告書を作成して審査を終了した。

議案等審議結果一覧

○：賛成 ×：反対
 △：賛否が分かれる
 -：陳情を審査する委員会(付託委員会)への委員の選出なし

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否					
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
市長提出								
74	工事請負契約の変更契約の締結について(弁天橋改修工事(その1)) <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
75	市道の認定について(鶴沼956号線ほか2路線) <small>建設経済</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
76	市道の廃止について(宮原542-1号線) <small>建設経済</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
77	藤沢市職員定数条例の一部改正について <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	○
78	藤沢市手数料条例の一部改正について <small>総務</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
79	藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
80	藤沢市藤沢駅前街区官民連携まちづくり促進のための支援措置に関する条例の制定について <small>建設経済</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
81	藤沢市子ども・子育て会議条例及び藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
82	藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
83	藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
84	藤沢市保育所条例の一部改正について <small>子ども文教</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
85	藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
86	藤沢市自転車等駐車場条例の一部改正について <small>建設経済</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
87	藤沢市旅館業法施行条例の一部改正について <small>付託せず</small>	可決 5.2.16	○	○	○	○	○	○
88	藤沢市病院事業に係る公営企業の設置等に関する条例の一部改正について <small>厚生環境</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
89	藤沢市民病院診療費等に関する条例の一部改正について <small>厚生環境</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
90	令和4年度藤沢市一般会計補正予算(第10号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
91	令和4年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計補正予算(第1号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
92	令和4年度藤沢市墓園事業費特別会計補正予算(第2号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
93	令和4年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
94	令和4年度藤沢市介護保険事業費特別会計補正予算(第1号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
95	令和4年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算(第1号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○

番号	件名	結果 年月日	各会派の賛否					
			民無ク	市民ク	湘風会	公明党	共産党	アクテ
96	令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計補正予算(第2号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	×	○
97	令和4年度藤沢市民病院事業会計補正予算(第3号) <small>補正予算</small>	可決 5.3.1	○	○	○	○	○	○
98	令和5年度藤沢市一般会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	×
99	令和5年度藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	○
100	令和5年度藤沢市墓園事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	○	○
101	令和5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	○
102	令和5年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	○
103	令和5年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	○
104	令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	×	×
105	令和5年度藤沢市民病院事業会計予算 <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	○	○
106	藤沢市国民健康保険条例の一部改正について <small>予算等</small>	可決 5.3.20	○	○	○	○	○	○
107	教育長の任命について <small>付託せず</small>	同意 5.3.20	○	○	○	○	○	○

陳情							
30	市立公園の適正利用を求める陳情 <small>建設経済</small>	趣旨了承 5.2.17	○	×	○	○	×
32	5類移行を見据えた市立学校における新型コロナ対策(空気環境改善)についての陳情 <small>子ども文教</small>	趣旨不了承 ※ 5.2.21	○	×	×	×	○
33	5類移行を見据えた市立学校における新型コロナ対策(陽性者数公開)についての陳情 <small>子ども文教</small>	趣旨不了承 5.2.21	×	×	×	×	○

※ 委員長裁決により、趣旨不了承

会派名	省略表示	所属議員			
民主・無所属クラブ(9)	民無ク	安藤好幸 大矢 徹 有賀正義	神尾江里 永井 譲	谷津英美 柳田秀憲	清水竜太郎 竹村雅夫
市民クラブ藤沢(9)	市民ク	石井世悟 栗原貴司 井上裕介	西 智 松長由美絵	桜井直人 北橋節男	佐賀和樹 山口政哉
ふじさわ湘風会(7)	湘風会	杉原栄子 吉田淳基	甘粕和彦 神村健太郎	佐野 洋 加藤 一	堺 英明
藤沢市公明党(5)	公明党	平川和美 松下賢一郎	東木久代	武藤正人	塚本昌紀
日本共産党藤沢市議会議員団(4)	共産党	土屋俊則	味村耕太郎	山内幹郎	柳沢潤次
アクティブ藤沢(1)	アクテ	原田 建			
Visionふじさわ(1)	Vis	友田宗也			

※上記は令和5年2月定例会時における会派構成です。
()内の数字は会派内の人数、下線は会派代表者、会派内の氏名は議席番号順